

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	(債務負担行為) 27,900 68,362	53,505	14,857				(債務負担行為) 27,900 68,362	
トータルコスト	104,816千円 (前年度 88,747千円)							
従事する職員数	正職員:4.4人							
主な業務内容	周知説明、就農計画の審査・認定、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県農業への多様な新規就農者を確保するため、就農相談員の設置、UJIターン就農者を支援する就農・くらしアドバイザーの設置、経営開始に必要な生産基盤の整備などに対する支援等を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
就農相談窓口設置事業	○就農情報の提供 ○就農相談員による就農相談 ○農業体験セミナーの開催 ○就農支援資金の貸付業務	9,879	6,339	(財)鳥取県農業 担い手育成基金	県 1/2 ----- 県10/10
就農支援事業	○就農希望者の就農計画の認定	4,070	4,070	県	—
就農・くらしアドバイザー設置事業	○UJIターンによる新規就農者の経営開始後おおむね一年間を里親的に支援するアドバイザーを設置	2,880	2,880	県	—
就農支援資金償還免除事業	○県内で就農した認定就農者が、継続して営農を行った場合、就農研修資金の一部を免除する。 ○減免率 1/2 ○債務負担行為を設定 期 間:H22年度～H34年度 限度額:27,900千円	18,725	18,725	(財)鳥取県農業 担い手育成基金	県10/10
就農条件整備事業	○新規就農者の就農時に必要な機械、施設を農協等がリースする場合や就農者が整備する場合に助成 (19人分)	119,060	36,348	農協、農業 公社、認定 就農者等	県 1/3 市町村1/6
合 計		154,614	68,362		

3 債務負担行為 就農支援資金償還免除補助 27,900千円 (平成22～34年度)